

平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 21 日

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所(所属部) 名証第2部

コード番号 4463

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.nicca.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 経営支援本部長

氏名 上野 嘉蔵

TEL (0776) 24-0213(代表)

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成 14 年 3 月期の業績(平成 13 年 4 月 1 日~平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	20,279	(0.7)	951	(17.8)	1,142	(11.6)
13年3月期	20,432	(3.8)	808	(0.0)	1,023	(63.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	190	(-)	10 74		2.0	4.3	5.6
13年3月期	514	(-)	29 06		5.4	3.9	5.0

(注) 期中平均株式数 14年3月期 17,710,000株 13年3月期 17,710,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年3月期	8 00	5 00	3 00	141	-	1.5
13年3月期	10 00	0 0	10 00	177	34.4	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	26,388	9,330	35.4	526 86
13年3月期	26,901	9,797	36.4	553 20

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 17,710,000株 13年3月期 17,710,000株

期末自己株式数 14年3月期 3,399株 13年3月期 499株

2. 平成 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,600	360	180	5 00		
通期	21,000	1,000	500	5 00	10 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 23銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の5ページをご参照ください。

個別財務諸表等

【 貸借対照表 】

区分	注記 番号	第87期 (平成13年3月31日現在)		第88期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		815,004		940,803		125,799
2. 受取手形	2 6	1,650,753		1,647,504		3,248
3. 売掛金	2	3,984,779		3,805,302		179,477
4. 有価証券		-		100,000		100,000
5. 自己株式		194		-		194
6. 製品		1,449,456		1,742,956		293,499
7. 原材料		523,724		423,080		100,643
8. 仕掛品		337,240		362,623		25,383
9. 貯蔵品		217,196		214,695		2,500
10. 前払費用		24,168		33,370		9,201
11. 繰延税金資産		141,566		131,939		9,626
12. 関係会社短期貸付金		209,357		394,921		185,563
13. 未収入金		245,996		239,102		6,894
14. その他		106,856		107,436		579
貸倒引当金		500		500		-
流動資産合計		9,705,795	36.1	10,143,235	38.4	437,439
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		6,756,767		6,883,559		
減価償却累計額		3,338,488	3,418,279	3,472,814	3,410,745	7,534
(2) 構築物		1,062,082		1,080,345		
減価償却累計額		796,068	266,013	834,162	246,183	19,830
(3) 機械及び装置		7,111,785		7,247,633		
減価償却累計額		5,993,131	1,118,654	6,118,272	1,129,361	10,707
(4) 車輛運搬具		36,676		31,531		
減価償却累計額		29,839	6,836	22,578	8,952	2,116

区分	注記 番号	第87期 (平成13年3月31日現在)		第88期 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(5) 工具・器具・備品		1,928,895			1,966,294	
減価償却累計額		1,596,140	332,754		1,654,751	311,542
(6) 土地			3,766,020			3,766,020
(7) 建設仮勘定			12,954			283,434
有形固定資産合計			8,921,514	33.1		9,156,241
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			1,266			985
(2) ソフトウェア			99,245			101,368
(3) 電話加入権			9,214			8,997
無形固定資産合計			109,726	0.4		111,350
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			495,378			403,640
(2) 関係会社株式			4,806,783			3,675,523
(3) 出資金			15,487			16,656
(4) 関係会社出資金			69,264			69,264
(5) 長期貸付金			21,000			7,800
(6) 関係会社長期貸付金			1,246,681			1,168,347
(7) 破産債権等			60,984			53,475
(8) 長期前払費用			27,843			78,816
(9) 繰延税金資産			1,398,606			1,544,289
(10) 事業保険金			86,811			92,974
(11) 建物賃借保証金	2		67,777			69,965
(12) その他			114,311			108,611
貸倒引当金			266,848			314,025
投資その他の資産合計			8,144,081	30.3		6,975,338
固定資産合計			17,175,321	63.8		16,242,930
繰延資産						
1. 社債発行費			4,333			-
2. 社債発行差金			15,555			2,222
繰延資産合計			19,888	0.1		2,222
資産合計			26,901,006	100.0		26,388,388
						100.0
						512,618

区分	注記 番号	第87期 (平成13年3月31日現在)		第88期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2 6	1,750,158		1,759,285		9,127
2. 買掛金	2	1,484,902		1,679,336		194,434
3. 短期借入金		2,879,690		2,599,750		279,940
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	1,763,760		1,610,060		153,700
5. 1年以内償還予定の 社債		-		2,000,000		2,000,000
6. 未払金		575,654		883,135		307,481
7. 未払法人税等		23,346		24,146		800
8. 未払消費税等		42,649		51,122		8,473
9. 未払費用		164,215		162,543		1,671
10. 預り金		23,731		26,656		2,924
11. 賞与引当金		500,000		450,000		50,000
12. 設備関係支払手形	2	138,741		198,392		59,650
流動負債合計		9,346,847	34.8	11,444,427	43.4	2,097,579
固定負債						
1. 社債		2,000,000		-		2,000,000
2. 長期借入金	1	3,514,950		3,224,190		290,760
3. 退職給付引当金		1,856,335		1,964,213		107,877
4. 長期預り金		385,775		424,930		39,155
固定負債合計		7,757,060	28.8	5,613,333	21.3	2,143,726
負債合計		17,103,908	63.6	17,057,761	64.7	46,146
(資本の部)						
資本金	3	2,898,545	10.8	2,898,545	11.0	-
資本準備金		3,039,735	11.3	3,039,735	11.5	-
利益準備金		724,636	2.7	724,636	2.7	-

区分	注記 番号	第87期 (平成13年3月31日現在)		第88期 (平成14年3月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立 金		54,582		49,309		5,272	
(2) 研究積立金		2,260,500		2,260,500		-	
(3) 別途積立金		295,564	2,610,646	495,564	2,805,373	200,000	
2. 当期末処分利益			514,640		-	514,640	
3. 当期末処理損失			-		156,961	156,961	
その他の剰余金合計			3,125,286	11.6	2,648,412	10.0	476,873
その他有価証券評価差 額金			8,895	0.0	20,652	0.1	11,756
自己株式			-	-	1,354	0.0	1,354
資本合計			9,797,098	36.4	9,330,626	35.3	466,471
負債・資本合計			26,901,006	100.0	26,388,388	100.0	512,618

【 損益計算書 】

区分	注記 番号	第87期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1		20,432,341	100.0		20,279,731	100.0	152,610
売上原価								
1. 期首製品棚卸高		1,424,144			1,449,456			
2. 当期製品仕入高	1	3,282,816			3,111,240			
3. 当期製品製造原価	3	10,247,808			10,004,868			
合計		14,954,768			14,565,564			
4. 期末製品棚卸高		1,449,456	13,505,312	66.1	1,742,956	12,822,608	63.2	682,704
売上総利益			6,927,029	33.9		7,457,122	36.8	530,093
販売費及び一般管理費	2 3		6,118,900	29.9		6,505,266	32.1	386,365
営業利益			808,128	4.0		951,856	4.7	143,728
営業外収益								
1. 受取利息	1	33,604			40,600			
2. 受取配当金	1	271,769			284,388			
3. 不動産賃貸料	1	27,428			27,940			
4. 為替差益		62,441			20,044			
5. 雑収入		67,876	463,121	2.3	52,172	425,146	2.1	37,974
営業外費用								
1. 支払利息		143,379			124,141			
2. 社債利息		41,333			41,333			
3. 売上割引		51,902			56,886			
4. 雑損失		11,103	247,719	1.2	12,179	234,540	1.2	13,179
経常利益			1,023,529	5.0		1,142,462	5.6	118,932
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	-			1,184			
2. 投資損失引当金戻入益		161,000			-			
3. その他の特別利益		639	161,639	0.8	-	1,184	0.0	160,455

区分	注記 番号	第87期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	5,373		58,042		
2. 投資有価証券評価損		8,684		17,235		
3. 役員退職慰労金		26,630		-		
4. 子会社株式評価損		-		1,323,425		
5. 貸倒引当金繰入額		227,171		49,812		
6. ゴルフ会員権評価損		13,700		5,700		
7. その他		488	282,047	-	1,454,215	1,172,168
税引前当期純利益			903,122		-	903,122
税引前当期純損失			-		310,569	310,569
法人税、住民税及び 事業税		23,428		24,146		
法人税等調整額		365,054	388,482	144,479	120,333	508,815
当期純利益			514,640		-	514,640
当期純損失			-		190,236	190,236
前期繰越利益			-		121,817	121,817
中間配当額			-		88,542	88,542
当期末処分利益			514,640		-	514,640
当期末処理損失			-		156,961	156,961

【 利益処分案 】

		第87期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			514,640			514,640
当期末処理損失					156,961	156,961
任意積立金取崩額						
固定資産圧縮積立金取崩額		5,272		4,400		
別途積立金取崩額			5,272	495,564	499,964	494,691
合計			519,912		343,003	176,909
利益処分額						
配当金		177,095		53,119		
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,000 (2,000)				
別途積立金		200,000	398,095		53,119	344,975
次期繰越利益			121,817		289,883	168,065

【 重要な会計方針 】

第87期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品.....総平均法による原価法</p> <p>原材料.....総平均法による原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物（建物附属設備を除く。） 3～50年</p> <p>建物以外 2～50年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費.....3年間で均等償却を行っております。</p> <p>社債発行差金.....社債の償還期間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品.....同左</p> <p>原材料.....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物（建物附属設備を除く。） 4～50年</p> <p>建物以外 2～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費.....同左</p> <p>社債発行差金.....同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当102,892千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当44,749千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>

【 追加情報 】

<p style="text-align: center;">第87期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,100千円増加し、税引前当期純利益は56,336千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の「有価証券」(株式)1,453千円を投資その他の資産の「投資有価証券」へ振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は126,714千円増加しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度末194千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

【 注記事項 】

(貸借対照表関係)

第87期 (平成13年3月31日現在)		第88期 (平成14年3月31日現在)	
1	資産につき設定している担保権の明細 担保差入資産 建物 247,940千円 土地 737,880千円 計 985,821千円 上記担保資産に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 250,000千円 長期借入金 1,425,000千円 計 1,675,000千円	1	資産につき設定している担保権の明細 担保差入資産 建物 246,545千円 土地 737,880千円 計 984,426千円 上記担保資産に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 125,000千円 長期借入金 1,300,000千円 計 1,425,000千円
2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手形 10,439千円 売掛金 487,497千円 支払手形 459,554千円 買掛金 120,897千円 設備関係支払手形 105,581千円	2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手形 15,426千円 売掛金 597,817千円 支払手形 496,264千円 買掛金 83,133千円 設備関係支払手形 148,839千円
3	授権株式数 44,932千株 発行済株式総数 17,710千株 平成10年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。	3	授権株式数 44,932千株 発行済株式総数 17,710千株 平成10年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																					
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,303,997千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,199,628千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>24,332千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>265,669千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>20,534千円</td> </tr> </table>	売上高	2,303,997千円	当期製品仕入高	1,199,628千円	受取利息	24,332千円	受取配当金	265,669千円	不動産賃貸料	20,534千円	1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,461,640千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,072,826千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>31,117千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>279,194千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>20,864千円</td> </tr> </table>	売上高	2,461,640千円	当期製品仕入高	1,072,826千円	受取利息	31,117千円	受取配当金	279,194千円	不動産賃貸料	20,864千円																
売上高	2,303,997千円																																						
当期製品仕入高	1,199,628千円																																						
受取利息	24,332千円																																						
受取配当金	265,669千円																																						
不動産賃貸料	20,534千円																																						
売上高	2,461,640千円																																						
当期製品仕入高	1,072,826千円																																						
受取利息	31,117千円																																						
受取配当金	279,194千円																																						
不動産賃貸料	20,864千円																																						
2	<p>販売費及び一般管理費6,118,900千円のおおよその割合は、販売費61%、一般管理費39%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>1,036,432千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>333,642千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,457,634千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>243,589千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>112,486千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>193,402千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>333,642千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>562,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>127,461千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は51,398千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	1,036,432千円	販売手数料	333,642千円	給料賞与手当	1,457,634千円	賞与引当金繰入額	243,589千円	退職給付引当金繰入額	112,486千円	法定福利費	193,402千円	旅費	333,642千円	研究開発費	562,690千円	減価償却費	127,461千円	2	<p>販売費及び一般管理費6,505,266千円のおおよその割合は、販売費61%、一般管理費39%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>1,043,580千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>377,685千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,406,886千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>208,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>125,462千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>196,278千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>336,986千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>969,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>116,249千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は68,928千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	1,043,580千円	販売手数料	377,685千円	給料賞与手当	1,406,886千円	賞与引当金繰入額	208,576千円	退職給付引当金繰入額	125,462千円	法定福利費	196,278千円	旅費	336,986千円	研究開発費	969,525千円	減価償却費	116,249千円
運賃及び荷造材料費	1,036,432千円																																						
販売手数料	333,642千円																																						
給料賞与手当	1,457,634千円																																						
賞与引当金繰入額	243,589千円																																						
退職給付引当金繰入額	112,486千円																																						
法定福利費	193,402千円																																						
旅費	333,642千円																																						
研究開発費	562,690千円																																						
減価償却費	127,461千円																																						
運賃及び荷造材料費	1,043,580千円																																						
販売手数料	377,685千円																																						
給料賞与手当	1,406,886千円																																						
賞与引当金繰入額	208,576千円																																						
退職給付引当金繰入額	125,462千円																																						
法定福利費	196,278千円																																						
旅費	336,986千円																																						
研究開発費	969,525千円																																						
減価償却費	116,249千円																																						
3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,128,874千円</p>	3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,246,825千円</p>																																				
4		4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>907千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,184千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	907千円	工具・器具・備品	277千円	計	1,184千円																														
車両運搬具	907千円																																						
工具・器具・備品	277千円																																						
計	1,184千円																																						
5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,110千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,280千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,373千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,110千円	工具・器具・備品	1,280千円	その他	983千円	計	5,373千円	5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36,196千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,225千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>10,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,563千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,042千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,196千円	機械及び装置	10,225千円	工具・器具・備品	10,056千円	その他	1,563千円	計	58,042千円																		
機械及び装置	3,110千円																																						
工具・器具・備品	1,280千円																																						
その他	983千円																																						
計	5,373千円																																						
建物及び構築物	36,196千円																																						
機械及び装置	10,225千円																																						
工具・器具・備品	10,056千円																																						
その他	1,563千円																																						
計	58,042千円																																						

リース取引関係

第87期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	99,676	59,793	39,883	車両運搬具	80,998	46,937	34,061
工具・器具・備品	361,653	161,812	199,840	工具・器具・備品	318,073	165,879	152,193
合計	461,329	221,605	239,724	合計	399,072	212,817	186,255
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			82,895千円	1年内			63,921千円
1年超			156,828千円	1年超			122,333千円
合計			239,724千円	合計			186,255千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			86,794千円	支払リース料			78,712千円
減価償却費相当額			86,794千円	減価償却費相当額			78,712千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

有価証券関係

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第87期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金損金算入限度超過額 112,107	賞与引当金損金算入限度超過額 121,400
その他 29,459	その他 10,539
計 141,566	計 131,939
長期	長期
退職給付引当金損金算入限度超過額 669,597	退職給付引当金損金算入限度超過額 705,995
繰越欠損金 765,487	繰越欠損金 779,605
その他 5,222	貸倒引当金 42,313
計 1,440,307	投資有価証券等評価損 59,323
繰延税金資産合計 1,581,873	その他 4,022
繰延税金負債	計 1,591,260
長期	繰延税金資産合計 1,723,200
固定資産圧縮積立金 35,327	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 6,373	長期
計 41,700	固定資産圧縮積立金 32,175
繰延税金資産の純額 1,540,172	その他有価証券評価差額金 14,796
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 68,595	計 46,971
	繰延税金資産の純額 1,676,229
	繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 -

役員の変動

- (1) 代表者の変動
該事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
該事項はありません。